

上場会社名 D I C株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4631 URL http://www.dic-global.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 猪野 薫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 永井 寛 TEL 03-6733-3000  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	789,427	5.1	56,483	4.2	56,960	2.1	38,603	11.0
28年12月期	751,438	△8.4	54,182	6.1	55,797	13.9	34,767	△7.0

(注) 包括利益 29年12月期 50,957百万円 (94.6%) 28年12月期 26,183百万円 (△7.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	407.56	—	13.0	7.1	7.2
28年12月期	366.72	—	12.9	7.3	7.2

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 4,069百万円 28年12月期 3,266百万円

※当社は、平成28年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、1株当たり当期純利益及び(2)連結財政状態における1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	831,756	343,951	37.9	3,329.60
28年12月期	764,828	307,017	36.4	2,938.12

(参考) 自己資本 29年12月期 315,129百万円 28年12月期 278,535百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	54,196	△58,938	11,375	17,651
28年12月期	62,504	△32,202	△26,852	16,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	4.00	—	60.00	—	9,480	27.3	3.5
29年12月期	—	60.00	—	60.00	120.00	11,376	29.4	3.8
30年12月期(予想)	—	60.00	—	65.00	125.00		29.6	

※平成28年12月期の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合後の基準で換算した平成28年12月期の1株当たり年間配当金は100円となります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	400,000	4.5	26,000	△0.1	26,000	△0.3	17,500	0.3	184.90
通期	820,000	3.9	58,000	2.7	58,000	1.8	40,000	3.6	422.63

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	95,156,904株	28年12月期	95,156,904株
29年12月期	512,293株	28年12月期	356,552株
29年12月期	94,716,713株	28年12月期	94,804,861株

※上記、各株式数については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

※当社は、当連結会計年度より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	232,045	1.4	15,543	17.8	30,385	68.4	26,332	71.4
28年12月期	228,876	△5.2	13,198	4.5	18,040	14.5	15,361	△42.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	278.01	—
28年12月期	162.03	—

※当社は、平成28年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、1株当たり当期純利益及び（2）個別財政状態における1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	687,728	283,596	41.2	2,996.43
28年12月期	649,760	265,500	40.9	2,800.62

（参考）自己資本 29年12月期 283,596百万円 28年12月期 265,500百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	1
(1) 当期の業績全般の概況 .....	1
(2) 当期のセグメント別業績 .....	1
(3) 次期の業績全般の概況 .....	3
(4) 次期のセグメント別業績見通し .....	4
2. 財政状態 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績

## (1) 当期の業績全般の概況

当期の当社グループを取り巻く事業環境については、世界の景気は緩やかに回復しましたが、経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、原油価格の動向などに留意すべき状況が続きました。北米及び欧州においては、景気回復が緩やかに継続しました。アジアにおいては、景気持ち直しの動きがみられました。国内においては、緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境の中、当期の売上高は、出荷が堅調に推移したことなどにより、7,894億円と前期比5.1%の増収となりました。

営業利益は、高付加価値製品の伸長やコストダウンが原料価格上昇などのマイナス影響をカバーし、565億円と前期比4.2%の増益となりました。

経常利益は、営業利益の増加や金融収支の改善などにより、570億円と前期比2.1%の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の減少などにより、386億円と前期比11.0%の増益となりました。

以上の結果、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも過去最高益を更新しました。

	前 期	当 期	前 期 比	
				現地通貨ベース
売 上 高	7,514億円	7,894億円	+5.1%	+3.5%
営 業 利 益	542	565	+4.2%	+3.9%
経 常 利 益	558	570	+2.1%	--
親会社株主に帰属する当期純利益	348	386	+11.0%	--

(注) 当期の決算にあたり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算するための主な為替レート(期中平均:平成29年1月~12月)は112.33円/米ドル(前期:109.96円/米ドル)を適用しています。

## (2) 当期のセグメント別業績

(単位:億円)

セグメント	売 上 高				営 業 利 益			
	前 期	当 期	前 期 比		前 期	当 期	前 期 比	
				現地通貨ベース				現地通貨ベース
プリンティングインキ	3,652	3,737	+2.3%	+0.5%	184	174	△5.0%	△4.0%
ファインケミカル	1,282	1,354	+5.7%	+3.5%	144	174	+20.3%	+18.3%
ポ リ マ	1,809	1,979	+9.4%	+8.4%	196	196	△0.2%	△0.7%
コ ン パ ウ ンド	611	647	+5.8%	+4.8%	50	50	+0.3%	+0.9%
アプリケーションマテリアルズ	557	561	+0.7%	+0.4%	19	26	+39.2%	+38.9%
その他、全社・消去	△397	△384	--	--	△51	△55	--	--
計	7,514	7,894	+5.1%	+3.5%	542	565	+4.2%	+3.9%

各セグメントの業績は次のとおりです。前期比の（ ）内の数値は、現地通貨ベースでの増減比を表しています。なお、プリンティングインキセグメントの業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は前述の業績数値と一致しません。

[プリンティングインキ]

・日本	売上高：	771億円	前期比	△ 3.3%
	営業利益：	39億円	前期比	△22.5%

パッケージ用インキは出荷が堅調に推移しましたが、出版用インキ及び新聞用インキの需要減少などにより、減収となりました。

営業利益は、上記の売上状況などにより、大幅な減益となりました。

・米州・欧州	売上高：	2,411億円	前期比	+ 3.6% (+ 1.4%)
	営業利益：	95億円	前期比	+12.9% (+16.5%)

北米では、出版用インキ及び新聞用インキの需要は減少しましたが、パッケージ用インキの出荷が伸びたことなどにより、前期並となりました。欧州では、出版用インキ及びパッケージ用インキの堅調な出荷が新聞用インキの需要減少をカバーし、増収となりました。中南米では、パッケージ用インキの出荷が好調に推移し、増収となりました。以上の結果、増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況や合理化などにより、増益となりました。

・アジア・オセアニア	売上高：	648億円	前期比	+ 5.3% (+ 2.2%)
	営業利益：	40億円	前期比	△17.2% (△19.8%)

中国では、パッケージ用インキは出荷が堅調に推移しましたが、出版用インキ及び新聞用インキの需要減少などにより、減収となりました。東南アジアでは、出版用インキ及びパッケージ用インキの出荷が伸長したことにより、増収となりました。オセアニアでは、新聞用インキの需要減少などにより、減収となりました。インドでは、出版用インキ及びパッケージ用インキの出荷が好調であったことにより、増収となりました。以上の結果、全体としては増収となりました。営業利益は、上記の売上状況ながら原料価格上昇の影響などにより、減益となりました。

[ファインケミカル]

	売上高：	1,354億円	前期比	+ 5.7% (+ 3.5%)
	営業利益：	174億円	前期比	+20.3% (+18.3%)

顔料は、カラーフィルタ用などの機能性顔料の出荷が伸長しましたが、その他顔料の需要減少を受け、減収となりました。TF T液晶は、出荷が順調に拡大したことにより、大幅な増収となりました。以上の結果、全体としては増収となりました。

営業利益は、品目構成の改善などにより、大幅な増益となりました。

[ポリマ]

	売上高：	1,979億円	前期比	+ 9.4% (+ 8.4%)
	営業利益：	196億円	前期比	△ 0.2% (△ 0.7%)

国内では、高付加価値製品やポリスチレンなどの出荷が伸長したことにより、増収となりました。海外では、出荷が総じて伸長したことにより、大幅な増収となりました。以上の結果、増収となりました。

営業利益は、原料価格上昇の影響を受けたものの、上記の売上状況などにより、前期並となりました。

## [コンパウンド]

売上高： 647億円 前期比 + 5.8% (+ 4.8%)  
 営業利益： 50億円 前期比 + 0.3% (+ 0.9%)

PPSコンパウンドは、出荷が好調に推移したことにより、増収となりました。ジェットインキは、出荷が順調に拡大し、増収となりました。以上の結果、増収となりました。

営業利益は、原料価格の上昇や先行投資による費用増を上記の売上状況などでカバーし、前期並となりました。

## [アプリケーションマテリアルズ]

売上高： 561億円 前期比 + 0.7% (+ 0.4%)  
 営業利益： 26億円 前期比 +39.2% (+38.9%)

工業用粘着テープや中空糸膜モジュールなどの出荷が伸長し、増収となりました。

営業利益は、品目構成の改善やコストダウンなどにより、大幅な増益となりました。

## (3) 次期の業績全般の概況

次期の経済状況については、国内外において、緩やかに回復していくことが期待されますが、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、原料価格の動向などに留意する必要があります。

このような状況の下、当社グループでは、引き続き成長牽引事業の拡大や成熟地域での更なる合理化への取り組みなどを通して、下表のとおり増収・増益を見込んでいます。

	当期実績	次期見通し	前 期 比	
				現地通貨ベース
売上高	7,894億円	8,200億円	+3.9%	+3.9%
営業利益	565	580	+2.7%	+2.3%
経常利益	570	580	+1.8%	--
親会社株主に帰属する当期純利益	386	400	+3.6%	--

(注) 次期の見通しにあたり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算するための主な為替レート(期中平均：平成30年1月～12月)は、110.00円/米ドル(当期：112.33円/米ドル)を適用しています。

## (4) 次期のセグメント別業績見通し

(単位：億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	当期実績	次期見通し	前期比		当期実績	次期見通し	前期比	
				現地通貨ベース				現地通貨ベース
プリンティングインキ	3,737	3,914	+4.7%	+4.8%	174	178	+2.2%	+1.6%
ファインケミカル	1,354	1,325	△2.2%	△2.1%	174	170	△2.1%	△3.2%
ポ リ マ	1,979	2,043	+3.2%	+3.4%	196	201	+2.4%	+2.7%
コ ン パ ウ ン ド	647	695	+7.5%	+7.6%	50	50	+0.4%	+0.2%
アプリケーション マテリアルズ	561	584	+4.2%	+4.4%	26	36	+37.3%	+37.5%
その他、全社・消去	△384	△361	--	--	△55	△55	--	--
計	7,894	8,200	+3.9%	+3.9%	565	580	+2.7%	+2.3%

業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当期末の資産の部は、主に関係会社株式及び出資金の取得や運転資本の増加などにより、前期末と比べて669億円増加し、8,318億円となりました。負債の部は、主に有利子負債の増加などにより、前期末比300億円増の4,878億円となりました。また、純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払などにより、前期末比369億円増の3,440億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 当期 542億円 (前期 625億円)

当期は、税金等調整前当期純利益が548億円、減価償却費が315億円となりました。また、法人税等に123億円を支払い、運転資本の増加により75億円の資金を使用しました。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は542億円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] 当期 △589億円 (前期 △322億円)

当期は、設備投資に336億円、関係会社株式及び出資金の取得により272億円の資金を使用しました。一方で、有形固定資産の売却により21億円を取得しました。以上の結果、投資活動に使用した資金の総額は589億円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 当期 114億円 (前期 △269億円)

当期は、借入等により261億円の資金を調達した一方で、剰余金の配当として114億円を支払いました。以上の結果、財務活動により得られた資金の総額は114億円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

		平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年 12月期
自己資本比率	(%)	33.7	36.4	37.9
時価ベースの自己資本比率	(%)	40.2	44.0	48.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	(年)	8.9	3.9	4.9
事業収益インタレスト・ カバレッジ・レシオ	(倍)	9.6	17.1	16.5

①各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率 : (純資産－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業利益＋受取利息＋受取配当金) / 支払利息

②各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、社債及びリース債務を対象としています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しています。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しています。なお、国際会計基準 (IFRS) については、適用に備えた準備・検討を適宜進めていますが、時期につきましては社内外の状況を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,241	17,883
受取手形及び売掛金	215,369	226,968
商品及び製品	82,611	90,010
仕掛品	9,461	9,053
原材料及び貯蔵品	53,605	58,911
繰延税金資産	9,915	9,574
その他	21,374	23,340
貸倒引当金	△10,839	△10,763
流動資産合計	398,737	424,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	256,603	261,221
減価償却累計額	△164,511	△168,778
建物及び構築物 (純額)	92,092	92,443
機械装置及び運搬具	397,740	409,362
減価償却累計額	△331,398	△338,808
機械装置及び運搬具 (純額)	66,342	70,554
工具、器具及び備品	59,652	63,336
減価償却累計額	△49,510	△52,207
工具、器具及び備品 (純額)	10,142	11,129
土地	50,169	50,307
建設仮勘定	7,915	7,244
有形固定資産合計	226,660	231,677
無形固定資産		
のれん	501	199
ソフトウェア	4,878	3,837
その他	3,563	3,548
無形固定資産合計	8,942	7,584
投資その他の資産		
投資有価証券	41,007	76,867
繰延税金資産	36,996	31,871
退職給付に係る資産	28,074	33,408
その他	25,899	26,858
貸倒引当金	△1,487	△1,485
投資その他の資産合計	130,489	167,519
固定資産合計	366,091	406,780
資産合計	764,828	831,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,392	117,199
短期借入金	52,744	61,385
1年内返済予定の長期借入金	43,647	27,677
リース債務	584	557
未払法人税等	4,153	4,793
繰延税金負債	322	399
賞与引当金	7,050	7,071
その他	62,447	47,509
流動負債合計	265,339	266,590
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	109,918	122,017
リース債務	4,394	4,045
繰延税金負債	9,598	11,653
退職給付に係る負債	28,072	22,774
資産除去債務	1,334	1,329
その他	9,156	9,397
固定負債合計	192,472	221,215
負債合計	457,811	487,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,094	94,445
利益剰余金	159,541	186,768
自己株式	△1,213	△1,828
株主資本合計	348,979	375,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,248	7,874
繰延ヘッジ損益	△187	△3
為替換算調整勘定	△48,626	△46,462
退職給付に係る調整累計額	△26,879	△22,222
その他の包括利益累計額合計	△70,444	△60,813
非支配株主持分	28,482	28,822
純資産合計	307,017	343,951
負債純資産合計	764,828	831,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	751,438	789,427
売上原価	571,895	605,809
売上総利益	179,543	183,618
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	12,050	12,596
従業員給料及び手当	40,461	41,857
貸倒引当金繰入額	2,016	330
賞与引当金繰入額	2,781	2,760
退職給付費用	2,117	959
研究開発費	11,206	12,427
その他	54,730	56,206
販売費及び一般管理費合計	125,361	127,135
営業利益	54,182	56,483
営業外収益		
受取利息	575	1,817
受取配当金	401	447
持分法による投資利益	3,266	4,069
為替差益	607	—
その他	2,182	2,019
営業外収益合計	7,031	8,352
営業外費用		
支払利息	3,227	3,565
為替差損	—	1,456
その他	2,189	2,854
営業外費用合計	5,416	7,875
経常利益	55,797	56,960
特別利益		
固定資産売却益	—	1,156
持分変動利益	—	641
関係会社株式及び出資金売却益	—	315
国庫補助金	842	—
負ののれん発生益	78	—
特別利益合計	920	2,112
特別損失		
固定資産処分損	4,412	2,682
リストラ関連退職損失	1,416	951
合意解約金	—	376
減損損失	—	234
貸倒引当金繰入額	553	—
災害による損失	440	—
特別損失合計	6,821	4,243
税金等調整前当期純利益	49,896	54,829
法人税、住民税及び事業税	11,565	10,517
法人税等調整額	767	3,388
法人税等合計	12,332	13,905
当期純利益	37,564	40,924
非支配株主に帰属する当期純利益	2,797	2,321
親会社株主に帰属する当期純利益	34,767	38,603

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	37,564	40,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,609	2,590
繰延ヘッジ損益	△112	183
為替換算調整勘定	△18,179	979
退職給付に係る調整額	6,266	4,718
持分法適用会社に対する持分相当額	△965	1,563
その他の包括利益合計	△11,381	10,033
包括利益	26,183	50,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,734	48,234
非支配株主に係る包括利益	2,449	2,723

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,557	94,161	137,071	△5,911	321,878
当期変動額					
剰余金の配当			△7,585		△7,585
親会社株主に帰属する当期純利益			34,767		34,767
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の消却		△5	△4,712	4,717	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△62			△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△67	22,470	4,698	27,101
当期末残高	96,557	94,094	159,541	△1,213	348,979

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,688	△73	△29,925	△33,101	△59,411	27,390	289,857
当期変動額							
剰余金の配当							△7,585
親会社株主に帰属する当期純利益							34,767
自己株式の取得							△19
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,560	△114	△18,701	6,222	△11,033	1,092	△9,941
当期変動額合計	1,560	△114	△18,701	6,222	△11,033	1,092	17,160
当期末残高	5,248	△187	△48,626	△26,879	△70,444	28,482	307,017

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,557	94,094	159,541	△1,213	348,979
当期変動額					
剰余金の配当			△11,376		△11,376
親会社株主に帰属する当期純利益			38,603		38,603
自己株式の取得				△615	△615
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		351			351
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	351	27,227	△615	26,963
当期末残高	96,557	94,445	186,768	△1,828	375,942

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,248	△187	△48,626	△26,879	△70,444	28,482	307,017
当期変動額							
剰余金の配当							△11,376
親会社株主に帰属する当期純利益							38,603
自己株式の取得							△615
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							351
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,626	184	2,164	4,657	9,631	340	9,971
当期変動額合計	2,626	184	2,164	4,657	9,631	340	36,934
当期末残高	7,874	△3	△46,462	△22,222	△60,813	28,822	343,951

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	49,896	54,829
減価償却費	32,444	31,524
のれん償却額	373	345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,540	△720
賞与引当金の増減額 (△は減少)	149	13
受取利息及び受取配当金	△976	△2,264
持分法による投資損益 (△は益)	△3,266	△4,069
支払利息	3,227	3,565
固定資産除売却損益 (△は益)	4,412	1,526
減損損失	—	234
関係会社株式及び出資金売却損益 (△は益)	—	△315
国庫補助金	△842	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,150	△7,070
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△828	△9,742
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,810	9,328
その他	△2,775	△11,246
小計	79,394	65,938
利息及び配当金の受取額	2,130	4,180
利息の支払額	△3,254	△3,628
法人税等の支払額	△15,766	△12,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,504	54,196
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,505	△8,231
定期預金の払戻による収入	6,219	8,560
有形固定資産の取得による支出	△30,310	△32,192
有形固定資産の売却による収入	455	2,103
無形固定資産の取得による支出	△969	△1,392
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△114	△515
関係会社株式及び出資金の取得による支出	—	△27,209
投資有価証券の取得による支出	△971	△851
投資有価証券の売却及び償還による収入	376	465
事業譲受による支出	△275	△338
補助金の受取額	842	—
その他	△950	662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,202	△58,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,364	9,272
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△4,000	—
長期借入れによる収入	30,069	44,823
長期借入金の返済による支出	△75,576	△48,022
社債の発行による収入	10,000	20,000
社債の償還による支出	△8,000	—
配当金の支払額	△7,585	△11,376
非支配株主への配当金の支払額	△1,047	△1,439
自己株式の純増減額 (△は増加)	△19	△615
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△578
その他	△1,058	△690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,852	11,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,892	△5,653
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,558	980
現金及び現金同等物の期首残高	15,113	16,671
現金及び現金同等物の期末残高	16,671	17,651



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

## (株式給付信託(BBT))

当社は、当連結会計年度より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員(以下「対象取締役等」という。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しました。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じています。

## (1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は599百万円、株式数は152千株です。

## (セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、「プリンティングインキ」、「顔料」、「液晶材料」、「ポリマ」、「リキッドコンパウンド」、「ソリッドコンパウンド」及び「アプリケーションマテリアルズ」の7つの製品本部を基本として組織が構成されており、各製品本部単位で事業活動を展開しています。

このうち類似する製品本部を集約し、「プリンティングインキ」、「ファインケミカル」、「ポリマ」、「コンパウンド」、「アプリケーションマテリアルズ」の5つを報告セグメントとしています。

「プリンティングインキ」は、グラビアインキ、オフセットインキ及び新聞インキなどを製造販売しています。

「ファインケミカル」は、有機顔料及び液晶材料などを製造販売しています。「ポリマ」は、アクリル樹脂、ウレタン樹脂、エポキシ樹脂及びポリスチレンなどを製造販売しています。「コンパウンド」は、PPSコンパウンド、ジェットインキ及び樹脂着色剤などを製造販売しています。「アプリケーションマテリアルズ」は、工業用粘着テープ及びヘルスケア食品などを製造販売しています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当社の連結財務諸表作成における会計処理手続に準拠しています。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	プリンティ ングインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	コンパ ウンド	アプリケー ションマテ リアルズ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	365,189	91,642	177,158	61,056	55,614	750,659	779	751,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	36,534	3,777	63	61	40,435	—	40,435
計	365,189	128,176	180,935	61,119	55,675	791,094	779	791,873
セグメント利益	18,363	14,430	19,642	4,975	1,867	59,277	45	59,322
セグメント資産	312,608	99,280	195,521	64,499	53,732	725,640	37,558	763,198
その他の項目								
減価償却費	12,485	4,807	7,435	4,277	2,249	31,253	402	31,655
のれん償却費	42	133	164	4	—	343	30	373
持分法適用会社への 投資額	1,164	1,015	17,115	—	1,417	20,711	2,365	23,076
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,531	3,859	8,725	4,577	1,984	29,676	357	30,033

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	プリンティ ングインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	コンパ ウンド	アプリケー ションマテ リアルズ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	373,666	100,878	193,649	64,605	56,019	788,817	610	789,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	34,542	4,234	75	58	38,909	—	38,909
計	373,666	135,420	197,883	64,680	56,077	827,726	610	828,336
セグメント利益	17,447	17,355	19,608	4,989	2,598	61,997	58	62,055
セグメント資産	324,999	98,203	214,438	94,350	53,239	785,229	39,905	825,134
その他の項目								
減価償却費	10,741	4,906	7,931	4,500	2,006	30,084	408	30,492
のれん償却費	54	124	137	—	—	315	30	345
持分法適用会社への 投資額	2,754	1,001	20,973	24,788	1,583	51,099	3,167	54,266
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,549	5,193	9,111	5,385	3,034	31,272	382	31,654

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	791,094	827,726
「その他」の区分の売上高	779	610
セグメント間取引消去	△40,435	△38,909
連結財務諸表の売上高	751,438	789,427

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,277	61,997
「その他」の区分の利益	45	58
全社費用(注)	△5,140	△5,572
連結財務諸表の営業利益	54,182	56,483

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	725,640	785,229
「その他」の区分の資産	37,558	39,905
セグメント間消去	△38,942	△39,793
全社資産(注)	40,572	46,415
連結財務諸表の資産合計	764,828	831,756

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない繰延税金資産、当社の総合研究所の資産及び美術館の資産です。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	31,253	30,084	402	408	789	1,032	32,444	31,524
のれん償却費	343	315	30	30	—	—	373	345
持分法適用会社への投資額	20,711	51,099	2,365	3,167	—	—	23,076	54,266
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,676	31,272	357	382	1,246	1,930	31,279	33,584

## 5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	プリンティングインキ	ファインケミカル	ポリマ	コンパウンド	アプリケーションマテリアルズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	200	—	34	—	—	—	—	234

## 6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	プリンティングインキ	ファインケミカル	ポリマ	コンパウンド	アプリケーションマテリアルズ	その他	全社・消去	合計
負ののれん発生益	—	—	78	—	—	—	—	78

(注) 子会社株式の取得に伴い発生した負ののれん発生益です。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	2,938.12円	3,329.60円
1株当たり当期純利益金額	366.72円	407.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成28年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

3. 当社は、当連結会計年度より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めています。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、当連結会計年度末において、151,700株です。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において、81,685株です。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	34,767	38,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	34,767	38,603
期中平均株式数(千株)	94,805	94,717

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	307,017	343,951
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	28,482	28,822
(うち非支配株主持分)	(28,482)	(28,822)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	278,535	315,129
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	94,800	94,645

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。